

「海外事務所の共同運営」 (H26. 6～)

【幹事】 宮崎県 商工観光労働部 国際・経済交流課

【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

目的

九州・山口各県が効率的かつ効果的な海外事業展開を図るために、各県の活動拠点となる海外事務所を共同で運営し、各県が連携して一部事業を実施することの可能性について研究する。

取組内容・成果

海外事務所の共同運営の可能性について、既に各県設置済の地域での統合及び各県の事務所がない地域での新設の2つのパターンについて、共同化の手法や課題等について研究した。

(1) 研究対象とした地域

- ・既設事務所の統合モデル：中国・上海
- ・未設置地域の新設モデル：インドネシア・ジャカルタ

(2) 研究対象地域の設置条件と運営費負担軽減について

- 各国における設置基準等に基づき、設置条件を設定し、運営費用を試算。

	中国・上海	インドネシア・ジャカルタ
設置条件	派遣職員4名、 現地採用職員4名体制で設置。	派遣職員1名、 現地採用職員3名体制で設置。
運営費用 負担軽減	共通経費 約3,780千円／1県 <参考>宮崎県上海事務所 10,601千円 (派遣職員1名、現地スタッフ1名)	共通経費 約1,580千円／1県



※ 上海は現在事務所を持つ7県全てが参加、ジャカルタは9県全てが参加すると仮定。

※ 職員派遣費用は、派遣元負担とし、事務所賃借料、現地職員人件費、その他経費、国内事務費について共通経費として試算。

(3) 共同化のメリット、デメリット

<メリット>

- 「九州」というブランド価値の定着
- 単県での事務所運営に比べ、大幅なコストダウンが期待できる。
- スケールメリット（物産フェア・観光イベント）が期待できる事業に取り組みやすい。

<デメリット>

- 物産・観光面において、各県独自で開拓した販路や取引先などがあるため、新たな分野の開拓などに活動が限定される。
- 事務所運営、事業実施について、柔軟かつ迅速に対応できなくなる恐れがある。

<その他、主な留意すべき事項>

- 海外事務所の共同化に向けては、設置・運営主体をはじめ、組織や運営のあり方など、事前に整理すべき事項が多数。
- 上海の共同化は、各種手続きや既設事務所の撤退にかかる当局への対応等で、相当な準備期間や事前に想定しえない経費発生の恐れあり。
- ジャカルタの共同化は、外国人労働者の学歴等の基準や、外国人労働者1人あたり、インドネシア人3名の雇用義務があるなど、派遣可能な職員が限られ、多数の現地スタッフが必要となる。

今後の課題・取組

- 共同運営により、費用負担の減少や連携効果が期待できる事業に取り組みやすくなる一方で、海外事務所で行う取組の中には、各県が競合する分野もあること等から、実施する事業の範囲や、事務所の運営や撤退のルールなど、事前に整理すべき課題が多くある。
- このため、今後、当研究会としては各県に対し研究成果の情報提供等を行うこととし、共同運営の実現に向けては、共同事務所設置を希望する県同士で議論を行っていくこととする。